

第三セクターの経営情報について

報告対象団体		北九州貨物鉄道施設保有株式会社			
会社概要	会 社 の 事 業 概 要	1 鉄道施設の改良工事及びその施設の貸付 2 倉庫業 3 駐車場業 4 広告業 5 前各号に付帯関連する一切の事業			
	資 本 金 額	400,000 千円			
	本市の出資額	196,000 千円			
	本市の出資割合	49.0 %			
	従 業 員 数	2 人			
営 業 報 告 の 要 点		同社は保有する鉄道施設を保守・維持管理し、日本貨物鉄道株式会社に賃貸することが主たる事業であり、令和7年度は、電車線の張り替え工事、転てつ機のNS化及び信号ケーブル取替え工事、貨物上屋修繕、浄化槽ポンプ交換、車止め交換、引留柱の交換、融雪器給油装置燃料格納箱の取替えを日本貨物鉄道株式会社の施工で行った。 令和8年度も、引き続き適切な施設の保守・維持管理に努めていく。			
収支状況 の 要 点	当 期 純 利 益	2,284 千円			
	前年度との比較		令和6年度 (第26期)	令和7年度 (第27期)	前年度比
		売上高	231,779 千円	227,958 千円	3,821 千円の減
		当期純利益	2,133 千円	2,284 千円	151 千円の増
その他 (剰余金・欠損金、設備 投資、資金調達など)	北九州貨物ターミナル駅整備（門司貨物拠点整備事業）及び鹿児島線 鉄道貨物輸送力増強事業に係る借入金について、141,000 千円の返済 を行った。				
繰 越 利 益 剰 余 金		22,377 千円			
株主総会 （令和8年6月29日 開 催）	監 査 報 告	監査役が監査を実施した結果、適法かつ正確であった。			
	議 案	(1)決議事項 ・ 第1号議案 第27期計算書類承認の件 ・ 第2号議案 取締役5名選任の件 ・ 第3号議案 監査役2名選任の件 ・ 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件 いずれの議案も異議なく承認可決 (2)報告事項 ・ 第27期事業報告の件			

（令和8年3月31日現在）

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

令和7年度 経営状況報告

令和8年8月6日

産 業 経 済 局

第27回定時株主総会議案書

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

1. 開催日時 令和8年6月29日（月曜日） 16時00分より
2. 開催場所 福岡県北九州市小倉北区浅野1丁目1番1号
JR九州ステーションホテル小倉 7F「響の間」
3. 目的事項
 - 【報告事項】 第27期（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）
事業報告の件
 - 【決議事項】
 - 第1号議案 第27期（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）
計算書類承認の件
 - 第2号議案 取締役5名選任の件
 - 第3号議案 監査役2名選任の件
 - 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

第 27 期

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 31 日まで

事 業 報 告

(会社法第 435 条第 2 項による)

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

事業報告

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月 31日まで

I. 株式会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

平成11年度から国の幹線鉄道等活性化事業費補助並びに北九州市の門司鉄道コンテナターミナル整備支援事業費補助を受け着手した門司貨物拠点整備事業の設備が平成14年3月に完成し、また平成19年度から国の幹線鉄道等活性化事業費補助を受け着手した鹿児島線（北九州・福岡間）鉄道貨物輸送力増強事業の設備が平成23年3月末に完成しました。

これら施設の当事業年度における維持管理は、北九州貨物ターミナル駅において、電車線の張り替え工事、転てつ機のNS化及び信号ケーブル取替え工事、貨物上屋修繕、浄化槽ポンプ交換、車止め交換、引留柱の交換、融雪器給油装置燃料格納箱の取替えを日本貨物鉄道株式会社施工で実施しました。

当社は、鉄道施設を日本貨物鉄道株式会社に賃貸することで成り立っておりますので、今後とも鉄道施設の維持・管理に努めてまいります。

当事業年度の施設使用料は、日本貨物鉄道株式会社との「鉄道施設等の使用に関する契約」に基づき、227百万円となり、長期借入金返済については、みずほ銀行へ90百万円及び日本政策投資銀行へ50百万円の返済を行いました。

売上原価160百万円、販売費及び一般管理費は38百万円となっております。

以上のような状況のもと、経常利益は5百万円となり、当期純利益は2百万円となりました。

2. 当社が対処すべき課題

当社の主たる事業は、国、並びに北九州市の補助金を受けて構築した設備を日本貨物鉄道株式会社に賃貸することであり、財産の保守・維持管理が重要となっております。

そのため、日本貨物鉄道株式会社と締結した「鉄道施設の使用及び保守に関する協定」及び「補助金で取得した財産の改良に関する覚書」に則り、定期的に使用実態の確認を行い、財産管理の徹底と、適正な保守及び維持管理に努めてまいりますとともに、健全な会社運営を維持するために効率的な資金計画を策定し、日本貨物鉄道株式会社と打ち合わせながら、着実な長期借入金の返済を行ってまいります。

米国・イスラエルによるイランなどへの攻撃に端を発した原油価格の高騰など、我が国の状況は近年に無い混迷の中にあります。

わが国の物流業界においては、「物流の2024年問題」に起因する人手不足及び輸送力不足が引き続き深刻化しています。あわせて2026年度から本格施行される「物資の流通の効率化に関する法律（物流効率化法）」、また「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（GX推進法）」に基づく排出量取引制度の導入など、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組みが一層加速しています。そのような中、環境特性に優れ、労働生産性の高い貨物鉄道輸送は、このような社会課題の解決に貢献できる輸送機関であり、当社としても北九州市、日本貨物鉄道株式会社との連携を深め、その期待に応え、地域の発展に寄与してまいります。

3. 資金調達の状況

当期は、増資はありません。

4. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分 \ 期	第24期	第25期	第26期	第27期 (当事業年度)
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
売上高 (千円)	256,826	234,565	231,779	227,958
経常利益 (千円)	4,328	5,191	6,360	5,678
当期純利益 (千円)	4,227	2,591	2,133	2,284
1株当たり当期純利益 (円)	528.36	323.98	266.65	285.62
総資産 (千円)	2,212,209	2,080,247	1,942,204	1,805,718
純資産 (千円)	415,368	417,959	420,092	422,377

5. 主要な事業内容及び事業所

(1) 事業内容

当社は、(i) 鉄道施設の改良工事及びその施設の貸付、(ii) 倉庫業、(iii) 駐車場業、
(iv) 広告業、(v) 前各号に付帯関連する一切の事業を営むことを目的としております。

(2) 事業所

本 社 所 在 地 北九州市門司区大里新町11番1号

6. 使用人の状況 (令和8年3月31日現在)

使用人数 2名 (前事業年度末と同数)

平均勤続年数 7年

7. 重要な親会社の状況

当社の親会社は日本貨物鉄道株式会社であり、同社は当社の株式を 3,920 株 (議決権比率 49%) 保有しています。当社は親会社から新会計システムの貸与を受けるとともに、親会社へ主として鉄道施設の貸付けを行っています。これらの取引により発生した債権及び債務の残高は、事業年度末時点では、ありません。

8. 主要な借入先及び事業別の借入残額

令和8年3月31日現在(単位:千円)

事業名 借入銀行	門 司 事 業	鹿児島モーダル事業	合 計
日本政策投資銀行	0	276,000	276,000
みずほ銀行	475,000	615,250	1,090,250
計	475,000	891,250	1,366,250

II. 株式に関する事項

1. 発行可能株式の総数 32,000株
2. 発行済株式の総数 8,000株
3. 株主数 3名
4. 株主名

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率	株主への当社の出資状況
日本貨物鉄道株式会社	3,920株	49.0%	な し
北 九 州 市	3,920株	49.0%	な し
株式会社 みずほ銀行	160株	2.0%	な し
計	8,000株	100.0%	

Ⅲ. 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

令和8年3月31日 現在

氏 名	地位及び担当	重要な兼職の状況
岩 奥 修 次	代表取締役社長 (業務総括担当)	常勤取締役
一 瀬 純 平	取 締 役	日本貨物鉄道(株) 九州支社営業部長
山 口 博 由	取 締 役	北九州市 産業経済局理事 (企業誘致・農林水産担当)
山 本 裕 之	取 締 役	日本貨物鉄道(株) 経営統括本部経営企画部担当部長
倉富 樹一郎	取 締 役	北九州市 港湾空港局長
(小計)	(5名)	
菅 澤 桂 一	監 査 役	日本貨物鉄道(株) 経営統括本部財務部長
入 江 正 樹	監 査 役	(株)みずほ銀行 社会・産業基盤第二部次長
(小計)	(2名)	
合 計	7名	

(注) 取締役 佐溝圭太郎氏は令和7年6月30日辞任いたしました。
監査役 志田琢生氏は令和8年1月26日辞任いたしました。

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

(単位：千円)

区 分	人 数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	1名	9, 104	

役員の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

役員の報酬等の限度額は、平成16年6月18日開催の第5回定時株主総会において年額2,000万円と決議しております。当該定時株主総会終結時点の役員数は6名（取締役4名、監査役2名）です。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長岩奥修次が、取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。その権限の内容は、各取締役の報酬額の決定です。

第1号議案

第 2 7 期

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月 31日 まで

計 算 書 類

(会社法第435条第2項による)

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

貸借対照表

令和8年3月31日 現在

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

代表者 岩奥 修次

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【Ⅰ流動資産】	【 104,957 】	【Ⅰ流動負債】	【 152,266 】
現金・預金	104,895	1年以内返済長期借入金	141,000
前払費用	61	未払費用	1,106
		未払利息	1,916
		未払法人税等	2,872
		未払消費税等	5,226
		預り金	145
【Ⅱ固定資産】	【 1,700,761 】	【Ⅱ固定負債】	【 1,231,074 】
有形固定資産	(1,122,938)	長期借入金	1,225,250
建物	305,843	役員退職慰労引当金	5,824
建物付属設備	37,477		
構築物	3,478,028		
機械・装置	45,078		
工具器具備品	1,039		
土地	10,503		
減価償却累計額	△ 2,755,031	負債の部合計	1,383,341
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	(577,342)	【Ⅰ株主資本】	【 422,377 】
電話加入権	72	1. 資本金	400,000
鉄道軌道連絡通行施設利用権	577,270	2. 利益剰余金	22,377
		その他利益剰余金	22,377
		繰越利益剰余金	22,377
投資等その他の資産	(480)		
繰延税金資産	480		
		純資産の部合計	422,377
資産の部合計	1,805,718	負債・純資産の部合計	1,805,718

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 3 1 日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		
施設貸付料	227,958	227,958
【売上原価】		
租税公課	20,916	
減価償却費	137,781	
補償負担金手数料	2,213	160,911
売上総利益		67,047
【販売費及び一般管理費】		38,192
営業利益		28,854
【営業外収益】		
受取利息	236	
雑収入	0	236
【営業外費用】		
支払利息	23,412	23,412
経常利益		5,678
【特別損失】		
固定資産除却損	691	691
税引前当期純利益		4,986
法人税、住民税及び事業税		2,723
法人税等調整額		△ 21
当期純利益		2,284

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

商号 北九州貨物鉄道施設保有株式会社

令和7年4月1日から

令和8年3月31日まで

(単位:円)

I 株主資本

1. 資本金

当期首残高	400,000,000
当期変動額	0
当期末残高	<u>400,000,000</u>

2. 利益剰余金

(1) その他利益剰余金

繰越利益剰余金

当期首残高	20,092,712
当期変動額	
当期純利益	<u>2,284,951</u>
当期末残高	<u>22,377,663</u>

その他利益剰余金合計

当期首残高	20,092,712
当期変動額	
当期純利益	<u>2,284,951</u>
当期末残高	<u>22,377,663</u>

株主資本合計

当期首残高	420,092,712
当期変動額	
当期純利益	<u>2,284,951</u>
当期末残高	<u>422,377,663</u>

II 評価・換算差額等

当期首残高	0
当期変動額	0
当期末残高	<u>0</u>

III 新株予約権

当期首残高	0
当期変動額	0
当期末残高	<u>0</u>

純資産の部合計

当期首残高	420,092,712
当期変動額	
当期純利益	<u>2,284,951</u>
当期末残高	<u>422,377,663</u>

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法及び旧定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法及び旧定額法を採用しています。

2. 引当金の計上基準

(1) 役員退職慰労引当金

役員の役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

4. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2, 755, 031千円
-------------------	---------------

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引収入総額	227, 958千円
-------------------	------------

2. 関係会社との営業取引支出総額	1, 216千円
-------------------	----------

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済総数	8, 000株
----------	---------

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生原因内訳

未払事業税	464千円
一括償却資産	15千円
合 計	480千円

VI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 名 称	日本貨物鉄道株式会社	議決権割合	49%
取引内容	営業取引	営業収益	227,958千円
		営業外収益	0千円
		営業費用	1,216千円
		営業外費用	0千円

VII. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額	52,797円21銭
2. 一株当たり当期純利益金額	285円62銭

VIII. 会計方針の変更

特記無し

(注) VII以外の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第 27 期

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 31 日まで

計算書類に係る 附属明細書

(会社法第435条第2項による)

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価格	当期			期末 帳簿価格	減価償却 累計額	取得原価
			増加額	減少額	償却費			
有形固定資産	建物	112,575	-	-	8,757	103,818	202,024	305,843
	建物附属設備	202	-	-	202	0	37,477	37,477
	構築物	1,092,365	-	691	83,057	1,008,616	2,469,412	3,478,028
	機械及び装置	194	-	-	194	0	45,078	45,078
	器具及び備品	0	-	-	-	0	1,039	1,039
	土地	10,503	-	-	-	10,503	-	10,503
	計	1,215,841	-	691	92,211	1,122,938	2,755,031	3,877,970
無形固定資産	電話加入権	72	-	-	-	72	-	72
	通行施設利用権	622,840	-	-	45,570	577,270	763,040	1,340,310
	ソフトウェア	-	-	-	-	-	4,960	4,960
	計	622,912	-	-	45,570	577,342	768,000	1,345,342
	総 計	1,838,754	-	691	137,781	1,700,280	3,523,032	5,223,312

(注)記載金額につきましては、千円未満は切り捨てて表示しています。

2. 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	-	-	-	-
賞与引当金	-	-	-	-
役員退職慰労引当金	3,722	2,101	-	5,824
退職給付引当金	-	-	-	-

(注)記載金額につきましては、千円未満は切り捨てて表示しています。

※引当金計上理由及び算定方法は計算書類の会計方針に記載のとおりです。

販売費及び一般管理費の計算内訳

商号 北九州貨物鉄道施設保有株式会社

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

役 員 報 酬	9,104,400
出 向 者 負 担 金	11,204,127
従 業 員 給 与	2,324,400
従 業 員 賞 与	900,705
法 定 福 利 費	1,775,323
福 利 厚 生 費	311,703
役員退職慰労引当金繰入	2,101,425
通 勤 費	209,460
退 職 金	0
租 税 公 課	2,773,184
旅 費 交 通 費	939,672
通 信 費	356,945
広 告 宣 伝 費	516,100
交 際 費	1,245,446
保 険 料	82,596
消 耗 品	197,966
減 価 償 却 費	0
地 代 家 賃	289,830
修 繕 費	0
賃 借 料	1,216,000
車 両 費	75,552
管 理 諸 費	1,429,000
図 書 新 聞 費	134,894
諸 会 費	105,500
少 額 備 品	0
リ ー ス 料	761,400
寄 付 金	1,000
会 議 費	93,334
公 告 料	0
支 払 手 数 料	43,005
雑 費	0
合 計	38,192,967

棚 卸 資 産 の 計 算 内 訳

令和 8年 3月31日 現在

(単位：円)

商 品	0
製 品	0
貯 蔵 品	0
仕 掛 品 (半 製 品)	0
合 計	0

令和 8 年 6 月 4 日

北九州貨物鉄道施設保有株式会社
代表取締役社長 岩奥 修次 殿

監 査 役 菅澤 桂一

監 査 役 入江 正樹

監査報告書の提出について

会社法第 381 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり監査報告書を作成いたしましたので提出いたします。

以 上

令和 8 年 6 月 4 日

監査役監査報告

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

監査役 菅澤 桂一

第27期事業年度の事業報告、計算書類、附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私は、監査方針、監査基準及び監査計画を定めた上で調査を行い、監査を実施しました。監査にあたっては、管理部の社員を補助として使用し調査等を行いました。

具体的には、取締役会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求め調査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当社と当社の親会社との間の取引にかかる事項等についても、指摘すべき事項はありません。
- (4) 計算書類とその附属明細書は当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

以 上

令和 8 年 6 月 4 日

監査役監査報告

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

監査役

入江 正徳

第27期事業年度の事業報告、計算書類、附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私は、監査方針、監査基準及び監査計画を定めた上で調査を行い、監査を実施しました。監査にあたっては、管理部の社員を補助として使用し調査等を行いました。

具体的には、取締役会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求め調査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当社と当社の親会社との間の取引にかかる事項等についても、指摘すべき事項はありません。
- (4) 計算書類とその附属明細書は当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

以 上

第2号議案

取締役5名選任の件

北九州貨物鉄道施設保有株式会社の定款第20条により、取締役の任期は2年と定めており、現 岩奥修次取締役、一瀬純平取締役、山口博由取締役、加藤裕之（山本裕之）取締役、倉富樹一郎取締役が任期満了となります。よって次のとおり取締役5名の選任をお願い致します。

取締役候補者は、次のとおりです。（敬称略）

取締役候補者名	略 歴 等
やまぐち ひろしよし 山口 博由	重任
くらとみ きいちろう 倉富 樹一郎	重任
まつお まさひろ 松尾 正博	新任・略歴等別紙
とみやま ひろかず 富山 弘一	新任・略歴等別紙
なかむら あい 中村 愛	新任・略歴等別紙

第3号議案

監査役2名選任の件

北九州貨物鉄道施設保有株式会社の定款第33条により、監査役の任期は4年と定めており、現 菅澤桂一監査役、入江正樹監査役が任期満了となります。よって次のとおり監査役2名の選任をお願い致します。

監査役候補者は、次のとおりです。（敬称略）

監査役候補者名	略 歴 等
いりえ まさき 入江 正樹	重任
ちば なおゆき 千葉 直之	新任・略歴等別紙

第4号議案

退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

取締役岩奥修次氏は本總會終結の時をもって退任されますので、在任中の功勞に報いるため、当社役員退職慰労金算定内規に従い相当額の範囲内において慰労金を贈呈したいと存じます。具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会の協議に一任いただきたいと存じます。

退任取締役名 (敬称略)	略 歴 等
いわおく しゅうじ 岩奥 修次	令和4年6月28日 第23回定時株主總會にて取締役選任
	令和4年6月28日 第108回取締役会にて専務取締役
	令和7年6月23日 第126回取締役会にて代表取締役社長
	現在に至る

議案に関する参考資料

第2号議案

新任取締役候補者の経歴は、次のとおりです。

経歴書

1 氏 名

松尾 正博 (まつお まさひろ)

2 生年月日

1970年10月27日

3 職 歴

1994年	4月	日本貨物鉄道株式会社入社
1994年	5月	同 九州支社福岡貨物ターミナル駅営業係
1995年	10月	同 門司機関区車両技術係
1996年	3月	同 運転士見習
1996年	10月	同 運転士
1999年	2月	同 主任運転士
1999年	3月	同 中央研修センター課員
2000年	2月	同 主席
2002年	3月	同 関東支社高崎機関区助役
2004年	5月	同 新鶴見機関区助役
2007年	3月	同 安全推進本部サブリーダー
2007年	9月	同 グループリーダー
2010年	6月	同 関西支社吹田機関区長
2013年	3月	同 安全部長
2015年	3月	同 関東支社運輸車両部長
2017年	5月	同 安全推進本部副本部長
2019年	6月	同 安全推進部長
2021年	6月	同 経営統括本部情報システム部長
2023年	6月	同 総務部長
2025年	6月	同 九州支社長

(現在に至る)

経歴書

1 氏 名

富山 弘一（とみやま ひろかず）

2 生年月日

1973年8月8日

3 職 歴

1998年	4月	日本貨物鉄道株式会社入社
1998年	5月	同 関西支社西岡山駅営業係
1999年	2月	同 営業指導係
1999年	7月	同 運輸技術部課員
2004年	2月	同 主席
2010年	3月	同 梅小路駅長
2011年	3月	同 京都貨物駅長
2012年	6月	同 運輸車両部グループリーダー
2017年	7月	同 鉄道ロジスティクス本部運輸部 グループリーダー
2021年	7月	同 副部長
2023年	6月	同 関東支社運輸車両部長
2025年	7月	同 経営統括本部経営企画部副部長 (現在に至る)

経歴書

1 氏 名

中村 愛 (なかむら あい)

2 生年月日

1980年3月29日

3 職 歴

2002年	4月	日本貨物鉄道株式会社入社
2002年	4月	同 関東支社総務部課員
2002年	5月	同 東京貨物ターミナル駅営業係
2003年	2月	同 営業指導係
2003年	5月	同 出向・株式会社ジェイアール貨物・リサーチセンター
2007年	4月	同 総務部広報室課員
2008年	2月	同 主席
2011年	7月	同 九州支社営業主席
2014年	10月	同 出向・国土交通省
2017年	4月	同 経営統括本部経営企画部グループ 経営戦略室 サブリーダー
2019年	6月	同 経営企画部グループリーダー
2022年	7月	同 鉄道ロジスティクス本部営業部 グループリーダー
2024年	6月	同 経営統括本部総務部広報室長 (現在に至る)

議案に関する参考資料

第3号議案

新任監査役候補者の経歴は、次のとおりです。

1 氏名

千葉 直之 (ちば なおゆき)

2 生年月日

1969年2月1日

3 経歴

1991年	4月	日本貨物鉄道株式会社入社
1991年	5月	同 東北支社秋田貨物駅営業係
1992年	2月	同 営業指導係
1992年	3月	同 総務課課員
1992年	6月	同 営業課課員
1994年	7月	同 人事部勤労課課員
1996年	4月	同 研修・社団法人日本物流団体連合会
1997年	7月	同 監査室主席
2000年	3月	同 東海支社静岡支店主席
2003年	3月	同 出向・株式会社ジェイアール貨物・リサーチセンター
2005年	7月	同 関東支社財務部主席
2006年	6月	同 北海道支社担当課長
2008年	6月	同 財務部グループリーダー
2013年	10月	同 監査室グループリーダー
2018年	6月	同 経営統括本部財務部経理センター所長
2020年	6月	同 経営企画部副部長
2021年	7月	同 財務部副部長

(現在に至る)